平成20年度　施策評価シート

◆総合計画における位置付け等

平成20年6月　日記入

基本目標	学びあいあたたかさのある福祉文化都市をめざして	施策コード	11520
政策名（章）	第1章　安心して生活できる福祉社会をつくります	評価担当局	健康福祉局
基本施策名（節名）	第5節　社会保険制度の充実に向けて	施策所管課	国民健康保険課
施　策　名	国民健康保険制度の充実に向けて	課長名	佐久間　和男

1　施策の目的・概要（目的はわかりやすく記入）

国民健康保険制度は、農業従事者、自営業者、無職の人など、職域を対象とする健康保険や各種共済組合に加入していない人を対象とするもので、国民皆保険を実現するわが国の医療保険制度の基盤的な役割を果たす制度である。また国民健康保険は、その被保険者からの保険税を主な財源として、疾病、負傷などを保険事故に対して、医療の給付を行い、生活の安定を図ることを目的とした相扶共済の制度である。

国保をはじめ医療保険制度は、保険税収入が伸び悩む一方、高齢化や医療技術の高度化等により医療費は増加の一途をたどるなど、その財政運営は極めて厳しい状況となっている。

こうした状況の中、加入者が質の高い医療サービスを安心して受けることができるためには、国民健康保険制度が将来にわたって持

2　事業費・人員

（単位：千円）

年度	平成17年度（決算）	平成19年度（決算）	増減の主な理由
事業費	33,761,980	43,480,306	国保加入者の増加や高齢化、医療技術の高度化に伴い、医療費（保険給付費）が伸びたことが事業費の増加の要因である。 平成17年度と19年度を比較すると、療養費、療養給付費及び高額療養費が約97億円増加している状況である。
人件費	391,472		
市民一人あたりの事業費（単位：円）	50,618	61,587	
合計	34,153,452	43,480,306	

＊人件費は、職員一人あたり　H17：805万円、H19：805万円として算定。人口は、66.7万人（H18.4.1現在）、70.6万人（H20.4.1現在）とした。

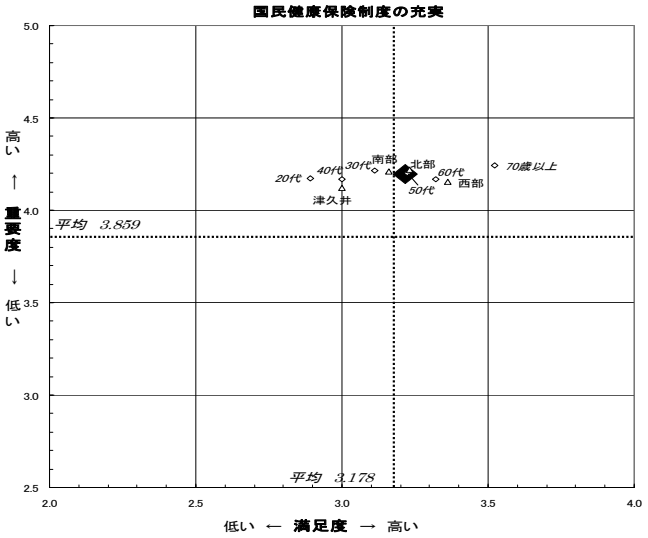
3　成果・活動指標

	指標名	指標の基準値の定義	目標値の考え方（根拠）
指標1	保険税の収納率	現年度課税分収納額÷現年度分調定額×100	平成10年度90．35パーセントであった収納率は、平成16年度には、88．57まで低下したことから当面の目標を平成10年度を
指標2	特定健康診査の実施率	受診者数÷受診対象者×100	近隣都市の実績値を基に目標値を設定したいが、20年度実施の事業であるため、21年度に各都市の実績値を把握した上で目標値
指標3			
指標4			
指標5			

	基準年	基準値	H19		H20		H21		H22	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
指標1（単位：%）	H16	88.6	90.3	90.1	90.5		91.0		91.5	
事業費／人員										
指標2（単位：%）										
事業費／人員										
指標3（単位：件）										
事業費／人員										
指標4（単位：%）										
事業費／人員										
指標5（単位：%）										
事業費／人員										

4　市民満足度調査結果（平成20年度実施分）

〇この施策の満足度は3.215で121施策の中で37番目。
〇重要度は4.194で19番目である。
〇改善要望度は0.2110で23番目である。
〇年齢別にみると、満足度は70歳以上で最も高く、20代で最も低くなっている。重要度は70歳以上で最も高く、40代で最も低くなっている。
〇地区別にみると、満足度は西部で最も高く、津久井で最も低くなっている。重要度は北部で最も高く、津久井で最も低くなっている。



5　1次評価（2つの視点から評価を行う）

視点の種類	評価基準・着眼点	評価点	H18評価点	前回（H18）評価結果との比較分析
有効性	各事業が果たす施策に対する目標の達成度合いを把握し、効果の高い事業を実施している	4 (2) 1	4 (2) 1	
市民満足度	市民満足度調査により市民ニーズを把握し、市民の立場に立って事業展開している	(4) 2　1	4 (2) 1	
合計		6	評価結果に基づく区分（2項目の合計点数による） A（6点以上）　B（5点・4点）　C（3点以下）	1次評価 A

＊Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

6　課題と解決策（現状または、評価結果から）

課題	担税力があるにも係わらず滞納を続ける納税義務者に対して、財産の差押処分の強化を図り税負担の公平性を確保する。
解決策	差押処分可能財産を発見するための調査の強化を図り、必要に応じて積極的に差押処分を執行する。

7　2次評価及び意見（1次、2次で評価に相違がある場合など、必要に応じて意見を記入）

平成18年度改善計画書に基づく改善が図られていない（特定健康診査受診率の指標設定） ⇒指標2「特定健康診査の実施率」を追加した。目標値ついては、20年度（初年度）の数値把握した上で、定めることとする。	2次評価 A

＊Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

8　3次評価及び意見（評価結果及び課題・解決策について、必要に応じて意見を記入）

国民健康保険制度の充実度合いを図る指標が「収納率」だけでいいのかどうか。「一般会計からの繰り入れ率」など施策の目的・成果から考えられる指標の設定を行うこと。	3次評価 A

＊Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

国民健康保険制度の充実に向けて

コード	11520

構成事務事業一覧

単位：千円

事務事業担当課	構成事務事業	H19決算見込（事業費）	H20予算（事業費）	H21見込額（事業費）	事業効果の高い指標番号	前回の優先順位	H17人員（人）	H17決算額（事業費）	H17合計（人件費含む）
国民健康保険課	診療報酬明細書点検嘱託員経費	18,814	20,462	20,462	—	法	0.08	18,578	19,222
国民健康保険課	人間ドッグ助成事業	123,442	130,800	130,800	—	法	0.50	93,051	97,076
国民健康保険課	賦課徴収金事務費	198,906	166,866	166,866	1	法	17.00	140,253	277,103
国民健康保険課	保険税収納率向上特別対策事業費	54,986	66,212	66,212	1	1	18.00	56,765	201,665
国民健康保険課	運営協議会経費	277	530	530	—	法	0.20	354	1,964
国民健康保険課	国民健康保険団体連合会負担金	4,156	3,489	3,489	—	法	0.01	7,069	7,150
国民健康保険課	一般・退職被保険者等療養費	695,634	832,000	832,000	—	法	0.50	491,175	495,200
国民健康保険課	一般・退職被保険者等療養給付費	38,219,859	39,597,000	39,597,000	—	法	3.00	29,596,414	29,620,564
国民健康保険課	一般・退職被保険者等高額療養費	3,590,865	3,970,000	3,970,000	—	法	2.00	2,705,474	2,721,574
国民健康保険課	一般・退職被保険者等移送費	25	1,500	1,500	—	法	0.01	278	359
国民健康保険課	出産育児一時金	407,646	462,000	462,000	—	法	0.40	371,094	374,314
国民健康保険課	葬祭費	156,740	100,000	100,000	—	法	0.10	199,800	200,605
国民健康保険課	精神・結核医療付加金	105	3,000	3,000	—	法	0.01	36,297	36,378
国民健康保険課	各種健康保険組合補助金	3,874	3,795	3,795	—	法	0.01	3,440	3,521
国民健康保険課	健康診査等委託	4,478	13,738	13,738	—	法	0.30	7,713	10,128
国民健康保険課	疾病分類調査委託	499	500	500	—	法	0.01	499	580
国民健康保険課	システム等改修経費	—	—	—	—	2	5.00	17,136	57,386
国民健康保険課	コンビニ納付及び電子納付システム開発経費	—	—	—	—	3	1.50	16,590	28,665
国民健康保険課	特定健康診査事業費	—	829,875	969,605	—				0
国民健康保険課	特定保健指導事業費	—	3,783	3,783	—				0
地域医療課	後期高齢者医療制度	—	7,618,000	7,618,000	—				0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
		43,480,306	53,823,550	53,963,280			48.63	33,761,980	34,153,452